様式第１号（第４条関係）

とっとりバイオフロンティア実験室等入居申込書

年　月　日

　公益財団法人鳥取県産業振興機構

　　とっとりバイオフロンティア施設長　様

申込者　郵便番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所（所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名称及び

　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　次のとおりとっとりバイオフロンティア実験室等を入居したいので、申し込みます。

　また、とっとりバイオフロンティアの設置及び管理に関する条例（平成２２年鳥取県条例第４６号）、とっとりバイオフロンティア管理規則（平成２２年鳥取県規則第５４号）、とっとりバイオフロンティア施設設備及び機器の開放及び管理に関する規則の規定を遵守するとともに、入居許可の制限に該当する入居でないことを誓約します。

|  |  |
| --- | --- |
| 入居施設 |  |
| 入居の目的 |  |
| 利用人数及び体制 | 利用人数　　　　　　　　　　　　　　　人体制 |
| 入居期間 | 年　月　日から　　年　月　日まで |
| 入居責任者 | （住　　所）（氏　　名）（電話番号）（e-mail）（緊急連絡先） |

　　添付書類

　　１　登記簿謄本（登記事項証明書）

　　２　過去３期の事業報告書（貸借対照表、損益計算書、営業報告書等）の写し

　　３　利用者名簿

　　４　事業計画書（別紙１－１：新規入居用）又は（別紙１－２：入居継続用）

　５　実績報告書（別紙２：入居継続用）。

ただし、第４条第３項ただし書きの場合を除く。

　　６　暴力団排除に関する誓約書（別紙３）

別紙１－１（第４条関係）

事業計画書［新規入居用］

年　　月　　日

住　所　〒

氏　名

（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）

担当者

連絡先電話

ＦＡＸ

１　事業(研究開発)計画について

|  |
| --- |
| 1. 本施設への入居の目的・目標並びに成果の波及効果
 |
| ②　本施設で行う事業内容と必要性（ニーズ、市場動向、成長性等を具体的に記入） |
| ③　事業の特徴（独自性、新規性、優位性が分かるように、特許があれば記載） |
| ④　本施設での最終目標と実現の可能性（どのような状態になれば入居目的を達成したと言えるのかを定性・定量的に説明） |
| ⑤　本事業にかける夢や意欲、鳥取県への地域貢献構想など |
| ⑥　従事する者（予定も可）　　　　　　　　　　常時雇用　　　　　　　　　　　　　　　人　　　　　　　　　　派遣・契約による雇用　　　　　　　　　人　　　　　　　　　　パート・アルバイト等　　　　　　　　　人 |
| ⑦　これまでの企画・研究開発等の内容、経験年数、資格等 |
| ⑧　その他特記事項 |

２　資金計画及びその調達方法（現段階での構想でも可）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 入居１年後 | ２年後 | ３年後 |
| 必要な資金 |  |  |  |
|  | 人　件　費 |  |  |  |
| 管　理　費 |  |  |  |
| 設備資金 |  |  |  |
| 研　修　費 |  |  |  |
| 委　託　料 |  |  |  |
| そ　の　他 |  |  |  |
| 資金調達 |  |  |  |
|  | 売上 |  |  |  |
| 自己資金 |  |  |  |
| 借入金 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |

「人件費」：事業に直接関与する者の直接作業時間に対する経費、臨時雇用者の給与「管理費」：消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、事業所の賃料、光熱水費「設備資金」：機械装置等の購入費「研修費」：事業に必要な講習会等の受講費、図書費等「委託料」：設計、調査、入力等の外部委託（アウトソーシング）経費※必要な資金のうち、「その他」はその他事業の遂行上直接必要と認められる経費のことをいう |

別紙３（第５条関係）

暴力団排除に関する誓約書

　　年　　月　　日

公益財団法人鳥取県産業振興機構

　とっとりバイオフロンティア施設長　　様

 　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　役　職

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　㊞

本誓約書の内容に違反した場合または虚偽の申告をしたことが判明した場合には、何らの催告なしに入居申請および入居許可の解除の取扱いを受けても異議を申しません。またこれにより損害が生じた場合でも、一切を私の責任と致します。

記

１　自己又は自己の法人その他の団体の役員等は、次のいずれにも該当する者ではありません。

（１）暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２）暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３）暴力団員によりその事業活動を実質的に支配されている者

（４）暴力団員によりその事業活動に実質的に関与を受けている者

（５）自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者

（６）暴力団又は暴力団員に対して資金を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与している者

（７）暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを不当に利用している者

（８）暴力団員と密接な交友関係を有する者

２　１(1)から(8)までに掲げるもの（以下「暴力団等」という。）を契約・取引等の相手方にしません。

３　契約・取引等の相手方が暴力団等であることを知った時は、当該契約等を解除します。